



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年2月8日

上場会社名 永大産業株式会社
コード番号 7822 URL <https://www.eidai.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 枝園 統博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 森下 昌樹

TEL 06-6684-3020

四半期報告書提出予定日 2024年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	54,253	5.7	463	—	459	—	398	—
2023年3月期第3四半期	51,337	18.6	△896	—	△979	—	△911	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 607百万円 (—%) 2023年3月期第3四半期 △1,385百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	9.02	—
2023年3月期第3四半期	△20.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	92,554	39,686	44.6	933.59
2023年3月期	92,978	39,520	43.7	918.88

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 41,260百万円 2023年3月期 40,610百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2024年3月期	—	5.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	3.2	200	—	200	—	1,500	—	33.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期3Q	46,783,800 株	2023年3月期	46,783,800 株
2024年3月期3Q	2,588,418 株	2023年3月期	2,588,416 株
2024年3月期3Q	44,195,384 株	2023年3月期3Q	44,195,384 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第3四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第3四半期連結累計期間	7
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
	(四半期連結損益計算書関係)	8
	(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが「5類感染症」に移行されたことを受け、社会生活や経済活動の更なる正常化が図られました。一方、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊張等に伴う原材料や資源・エネルギー価格の高騰に加え、世界的な金融引き締めを背景とした海外景気の下振れ、さらには為替相場の急激な変動等に留意が必要な状況が続いており、先行きは不透明な状況で推移しました。

住宅業界におきましては、住宅資材価格の高騰等に起因する建設コストの上昇や住宅ローン金利の先高観により住宅取得マインドが低下するなか、新設住宅着工戸数は弱含みで推移しており、当社グループの業績と相関関係が強い持家や分譲戸建は前年を下回る状況が続いております。一方、ウッドショックによる木材価格の高騰はピークを過ぎたものの、ウッドショック前の水準には程遠い状況で推移しており、さらに、電力費や燃料費、物流経費、副資材等においては、単価が大幅に上昇するなど、企業収益を圧迫する状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画「EIDAI Advance Plan 2023」の実現に向けて、本計画の基本方針に基づく各施策への取組を進めるとともに、電力費や燃料費をはじめとする様々なコストの上昇や高止まりによる損益への影響を抑制するため、全社を挙げて生産性の向上や経費削減の取組を継続してまいりました。さらに、販売部門におきましては、お客様に対して適正な販売価格への改定をお願いしつつ、メーカーとしての供給責任を果たすことを最優先に考え、資材の安定調達と製品の安定生産、安定供給に取り組んでまいりました。しかしながら、2023年5月13日に当社敦賀事業所のパーティクルボード工場の素材工程（以下、敦賀PB工場素材工程）及び連結子会社であるENボード株式会社のボイラー周辺設備において火災事故が発生しました。ENボード株式会社は6月26日に生産を再開しましたが、火災事故以降、生産を停止していた敦賀PB工場素材工程につきましては、大きく損傷した建屋や設備の復旧にかかる期間や投資額を含めた投資採算性、当社グループとしての市場への供給体制等について検討を重ねた結果、誠に残念ながら復旧を断念し、8月9日に開催した取締役会におきまして敦賀PB工場素材工程の閉鎖を決定いたしました。なお、素材PBに化粧貼りを行う化粧工程につきましては、火災事故の影響を受けていないため、ENボード株式会社をはじめとするグループ各社を含めた外部から素材PBを効率的に調達し、生産を継続することといたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、主力の住宅資材事業が引き続き堅調に推移し、54,253百万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。

損益面では、木質ボード事業は、火災事故によって生産が滞るなか、お客様への供給責任を果たすべく、急遽、外部から調達した素材PBを販売したこと、さらには、それらを基材として生産した化粧PBの販売が製造原価の押し上げ要因となりましたが、生産停止期間の経費等については、災害による損失として特別損失に計上いたしました。一方、住宅資材事業は、高付加価値製品の販売拡大に取り組むとともに、適正な販売価格への改定が徐々に市場に浸透したこともあり、木質ボード事業の損益悪化を補う形で堅調に推移いたしました。これらの結果、営業利益は463百万円（前年同四半期は営業損失896百万円）、経常利益は459百万円（前年同四半期は経常損失979百万円）となりました。また、災害による損失として1,164百万円を特別損失に計上するとともに、当第3四半期連結累計期間において確定した受取保険金1,220百万円を特別利益に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は398百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失911百万円）となりました。なお、災害による損失には、現時点で合理的に見積もることが可能な範囲の損失額82百万円を含めております。また、現時点において受取金額が確定していない保険金につきましては、確定次第、特別利益に計上する予定です。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(住宅資材事業)

住宅資材事業におきましては、引き続き、フローリング、室内階段、室内ドア、収納等の色柄・デザインを体系化した基軸ブランド「Skism（スキスム）」の販売拡大に注力しました。また、当社ウェブサイト及びSNSへの施工例サイトの立ち上げやTVドラマへの美術協力等を通して、認知度の向上に努めております。

このほか、各分野別の取組は以下のとおりであります。

建材分野では、シートでありながらモチーフとなる素材に応じて質感をリアルに再現したフローリング「コンカーボ」を発売するとともに、フローリングや室内階段において品揃えを充実させてきた「銘樹ブランド」の各製品の販売強化を図りました。一方、室内階段においては、シンプルな単色表現に加え、今までにないカラーパリエーションによりコーディネート幅を広げた「ユニカラーセレクション」の拡販に努めました。

内装システム分野では、最上位シリーズの「グランマジェスト」において、収納製品ですでに採用している「GMカラーエレメント」を室内ドアに展開するとともに、昨年発売した室内ドア「インクジェットデザイン」に収納製品を加え、ブランド名を「デコルシェ」として新たに発売しました。また、「セーフケアプラス」製品群に事務所・店舗向け製品を追加するなど、非住宅向けの品揃えの充実を図りました。

住設分野では、内装システム分野の「グランマジエスト」のブランドコンセプトをキッチンに採り入れた「グランマジエスト キッチン」やシンプルで開放感のある造作風洗面「アクアージュフロート」を発売するなど、水回り製品の販売強化に努めました。

これらの結果、電力費や燃料費をはじめとする様々なコストの上昇や高止まりが続くなか、当第3四半期連結累計期間の売上高は47,976百万円（前年同四半期比4.3%増）、セグメント利益は2,627百万円（同172.4%増）となりました。

（木質ボード事業）

木質ボード事業におきましては、前述のとおり、2023年5月13日に敦賀PB工場素材工程及び連結子会社であるENボード株式会社において火災事故が発生し、ENボード株式会社は6月26日に生産を再開しましたが、敦賀PB工場素材工程は復旧を断念し、8月9日に開催した取締役会におきまして閉鎖することを決定いたしました。なお、火災事故の影響を受けていない化粧工程につきましては、ENボード株式会社をはじめとするグループ各社を含めた外部から素材PBを効率的に調達し、生産を継続することといたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は2022年11月にENボード株式会社が商用生産を開始したことにより、6,180百万円（前年同四半期比18.3%増）と前年同四半期比で増加したものの、火災事故による生産停止の影響に加え、ENボード株式会社における生産性の改善が遅れているため、計画から下振れしており、セグメント損失は873百万円（前年同四半期はセグメント損失614百万円）となりました。

（その他事業）

当社グループは、上記事業のほか、不動産有効活用事業、太陽光発電事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は95百万円（前年同四半期比1.1%減）、セグメント利益は56百万円（同3.3%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ423百万円減少し、92,554百万円となりました。主な要因は、売上債権が増加したものの、棚卸資産及び有形固定資産がそれぞれ減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ589百万円減少し、52,868百万円となりました。主な要因は、未払金、未払法人税等及び未払消費税等がそれぞれ増加したものの、借入金、支払手形及び買掛金がそれぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ165百万円増加し、39,686百万円となりました。主な要因は、配当金の支払いがあったものの、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の景気見通しにつきましては、雇用・所得環境が改善するなか、国内経済は各種政策の効果によって緩やかな回復基調を維持するものの、地政学リスクの高まりや海外経済の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクに留意が必要な状況が続くと見ております。

住宅業界におきましては、住宅価格の上昇や住宅ローン金利の先高観により住宅取得マインドが低下しており、政府による住宅取得支援策が引き続き住宅需要を下支えするものの、建築コストの上昇が住宅需要を抑制する状況に大きな変化は見られず、新設住宅着工戸数は低調な推移が続くと考えております。

当社グループとしましては、適正な販売価格への改定に加えて、高付加価値製品の拡販による販売構成の改善を推し進めるとともに、製造現場における生産性改善など、様々な角度から製造原価の低減や販管費の圧縮に取り組み、収益性の更なる改善を図ってまいります。

2024年3月期通期連結業績予想につきましては、2023年11月9日に公表しました数値から変更しております。詳細につきましては、本日公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,948	6,714
受取手形及び売掛金	16,473	16,283
電子記録債権	6,289	8,872
製品	5,373	5,398
仕掛品	3,640	3,471
原材料及び貯蔵品	7,103	5,592
未収入金	2,098	1,762
未収還付法人税等	126	-
その他	329	415
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	48,381	48,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,097	10,680
機械装置及び運搬具（純額）	15,604	14,587
土地	6,976	6,972
リース資産（純額）	3,370	3,179
建設仮勘定	155	447
その他（純額）	354	345
有形固定資産合計	37,559	36,212
無形固定資産	575	592
投資その他の資産		
投資有価証券	5,439	6,379
出資金	7	7
長期前払費用	423	270
繰延税金資産	49	45
その他	555	550
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	6,462	7,239
固定資産合計	44,596	44,045
資産合計	92,978	92,554

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,343	6,213
電子記録債務	695	578
短期借入金	—	175
1年内返済予定の長期借入金	1,466	1,466
リース債務	350	361
未払金	13,498	14,047
未払費用	588	683
未払法人税等	145	607
未払消費税等	209	645
賞与引当金	479	172
災害損失引当金	—	82
その他	948	1,119
流動負債合計	25,726	26,154
固定負債		
長期借入金	21,426	20,326
繰延税金負債	239	533
退職給付に係る負債	2,501	2,577
環境対策引当金	54	32
負ののれん	76	55
長期預り保証金	73	83
リース債務	3,358	3,105
固定負債合計	27,731	26,714
負債合計	53,457	52,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,370	1,370
利益剰余金	35,098	35,054
自己株式	△820	△820
株主資本合計	38,932	38,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,511	2,138
為替換算調整勘定	177	177
退職給付に係る調整累計額	64	70
繰延ヘッジ損益	△76	△15
その他の包括利益累計額合計	1,677	2,371
非支配株主持分	△1,089	△1,574
純資産合計	39,520	39,686
負債純資産合計	92,978	92,554

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	51,337	54,253
売上原価	40,315	42,858
売上総利益	11,021	11,394
販売費及び一般管理費	11,917	10,931
営業利益又は営業損失(△)	△896	463
営業外収益		
受取利息	17	12
受取配当金	109	115
仕入割引	7	4
為替差益	20	9
負ののれん償却額	21	21
持分法による投資利益	32	23
雑収入	120	125
営業外収益合計	329	312
営業外費用		
支払利息	125	272
借入手数料	172	—
雑損失	114	43
営業外費用合計	412	316
経常利益又は経常損失(△)	△979	459
特別利益		
固定資産売却益	2	4
受取保険金	—	※ 1,220
補助金収入	1,320	—
特別利益合計	1,322	1,224
特別損失		
固定資産売却損	1	5
固定資産除却損	3	2
固定資産撤去費用	0	2
災害による損失	—	※ 1,164
固定資産圧縮損	1,315	—
関係会社株式評価損	252	—
環境対策引当金繰入額	6	—
特別損失合計	1,580	1,174
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,236	509
法人税等	159	628
四半期純損失(△)	△1,395	△118
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△484	△517
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△911	398

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,395	△118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67	626
退職給付に係る調整額	11	6
繰延ヘッジ損益	66	93
その他の包括利益合計	10	726
四半期包括利益	△1,385	607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△924	1,092
非支配株主に係る四半期包括利益	△461	△484

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 受取保険金及び災害による損失

2023年5月13日に当社敦賀事業所PB工場素材工程において発生した火災事故により損傷した生産設備等の固定資産及び棚卸資産の除却損等の損失額644百万円、及び、当第3四半期連結累計期間に当社の連結子会社であるENボード株式会社において発生した火災事故により損傷した設備の生産停止期間中の固定費及び復旧費用等の損失額520百万円を計上しております。なお、当該損失額には、現時点で合理的に見積もることが可能な範囲の損失額82百万円を含めております。また、損傷した資産等には火災保険を付保しており、当第3四半期連結累計期間において確定した受取保険金1,220百万円を計上しております。

なお、当社敦賀事業所PB工場素材工程は火災事故の発生を受けて、2023年8月9日開催の取締役会において、閉鎖を決議いたしました。閉鎖に伴い追加で発生する損失額は軽微であり、当第3四半期連結累計期間の災害による損失に含めて計上しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	46,014	5,226	51,240	96	51,337	—	51,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	903	903	—	903	△903	—
計	46,014	6,129	52,144	96	52,241	△903	51,337
セグメント利益又は損失 (△)	964	△614	350	58	408	△1,305	△896

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,976	6,180	54,157	95	54,253	—	54,253
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	927	928	—	928	△928	—
計	47,977	7,107	55,085	95	55,181	△928	54,253
セグメント利益又は損失 (△)	2,627	△873	1,753	56	1,810	△1,347	463

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。